

〔解説〕「地域と学校の連携」の在り方

特定非営利活動法人まちと学校のみらい（以下、「まちと学校のみらい」）の活動は、社会教育や学校経営に関する雑誌で紹介され、「地域と学校の連携」の事例として、広く知られているといえよう。また、竹原氏は、中央教育審議会における部会等の委員や、全国各地で開催されてきたシンポジウムなどの登壇者を務め、地域と学校をめぐる諸問題について、積極的に知見を発信してきた人物である。「まちと学校のみらい」における地域実習では、連携における団体や学校、行政の関係性や、竹原氏のような組織におけるキーパーソンの存在について、考えていくことができるだろう。

そもそも、地域と学校が協力するという発想は、社会教育関係者の関心事でありつづけてきたといえよう。たとえば、社会教育と学校教育が、同一の目的のもとに事業を行うことは、「学社連携」、あるいは、それをさらに進めた形として、「学社融合」という言い方がされてきた。しかし、連携が謳われるなかで、連携そのものが目的化したり、社会教育と学校教育が対等ではないことに起因して、実態としては、地域が一方的に学校を支援したりすることになりがちであるという課題も、繰り返し指摘されてきた。

さて、「まちと学校のみらい」では、フォーラムなどの開催による問題提起や意見交換、学習の場の設定などを行っているとのことであるが、竹原氏の説明によれば、地域実習に関わる活動は、横浜市青葉区をフィールドとした取り組みであるという。「まちと学校のみらい」の活動における考え方として興味深いのは、学校に通う中高生も、行政や地域の団体と同様に、地域課題に取り組む主体であるということが強調されていることである。すなわち、「まちと学校のみらい」が進める「地域と学校の連携」とは、従来批判されてきた単なる学校支援とし

ての「連携」とは異なるものであると把握できよう。

「まちと学校のみらい」の考える「地域と学校の連携」を理解するためには、竹原氏が活動において大切にしているという3つのポイントをおさえておくことが求められよう。第一に、竹原氏は、「テーマコミュニティ」を大事にしているという。地域によっては、転出・転入などによって、地縁による団体を形成・維持しがたく、共通の目的・関心による集団の方が、地域課題の検討においては、意味をもつのかかもしれない。第二に、竹原氏は、コーディネート機能を重要視している。利害の異なる存在を調整することは、「地域と学校の連携」をするうえで必須であり、だからこそ、竹原氏は、「まちと学校のみらい」を立ち上げたのであろう。第三に、竹原氏は、「協働」として、「異なった立場の人が、同じ目的のために対等な立場で活動すること」の重要性を説いている。連携において、地域が学校へ一方的に貢献することになりがちであるという課題に対して、竹原氏は意識的であるといえよう。「子どもも大人も、みんながそれぞれの立場でできることをして、協働のまちづくりを大切にしたい」として、「誰もが当事者になる、このまちは私が関わった、担い手であるという社会をつくりたい」という説明には、その考え方がはっきりと示されている。

竹原氏は、自己紹介にあったように、青山学院大学文学部教育学科における「先生」との出会いと、ゼミでの体験が、社会教育に関心を抱いたきっかけであるという。コミュニティ人間科学部においても、竹原氏のように、将来的に、学部での学びやつながりを活かして、地域について考える、さらには、規模は様々であろうが、地域に関する活動に携わる卒業生が現れることを期待したい。（仲村 拓真）